

【報告事項1】

第22期（自2016年3月21日・至2017年3月20日）事業報告の件

第22期事業報告
自 2016年3月21日
至 2017年3月20日

1. 事業の概況

(1) 事業の経過及び成果

2016年度は、第7次中期計画の初年度として、物流のプロとして原価削減、調達物流拡大(営業力強化)、物流共同事業会員生協の新MD戦略に貢献できる様、また、社会規範を遵守し、地域社会での社会的責任を積極的に担うことで、いっそうの荷主貢献、社会貢献を果たすべく事業運営を進めてまいりました。

事業損益は、増収、増益、予算超過達成の好決算となりました。

営業収益については、荷主貢献による受託単価値下げと消費鈍化による物量減から受託高が伸び悩むなか、熊本地震の影響による物量増(特需)、夏場の別積み飲料増、宅配農産品の物量増、営業強化による調達物流拡大、会員生協物流再編等による配送収益増で、既存SC集品物量減による収益減をカバーし、予算を超える結果となりました。

営業原価については、労務費は会員生協による物流再編や宅配SKU増への対応等により、自社雇用拡大を進めてきましたが、厳しい雇用環境の中で、派遣社員費が大きく増加しました。他方、最低賃金上昇・社会保険適用拡大もある中で生産性を意識した作業管理によって全体的には収益伸長比内に抑えられています。役務経費は運送自社化による備車費の削減と配送損益改善が進み、原油安による燃料、電気料等の費用減、費用の未執行もあり予算内に統制できました。

販売管理費はシステム・教育関連の計画見直しを行い前年レベルに抑えました。以上の結果、予算を大きく超過する営業利益を生むことができました。

業態別の特徴点として運送業態の利益改善(前年差219百万円、予算差112百万円)により、倉庫業態の苦戦を補う形となりました。

(2) 対処すべき課題への取り組み

① 事業貢献・顧客満足・共同事業推進

<日本生協連>

- 1) CO・OP商品事業のコスト率は目標3.53%に対して実績3.57%(目標比101.2%)となっています。温度帯別ではドライ3.37%(目標比100.7%)、冷凍3.29%(同100.2%)、冷蔵6.06%(同105.0%)と主にCS供給単価低下の要因で全温度帯で目標未達となっています。CS物流費は62.7円(目標比99.5%)と目標達成しています。契約見直しによるコスト貢献額は49百万円になりました。

- 2) CO・OP 商品の在庫効率は、ドライ・冷凍両温度合計の在庫数値目標 7.6 日に対し、実績 7.6 日と達成しました。
- 3) 商品事業基幹システム再構築対応は 8 月 28 日に稼働開始。稼働当初は不具合が頻発したものの、年内には概ね改修できています。DC 庫内システムの改修については、桶川・野田・印西・小野・鳥栖・尾道ドライでリリース完了しています。

<コープネット>

- 4) コープネット新宅配システム過渡期対応（SKU 増）は 6 月 5 回から大きなトラブルなく稼働しました。企画残物量の増加などによる作業効率悪化と計画物量未達で庫内損益は悪化したものの、現場の作業改善努力や料金改定交渉で損益改善を進めました。
- 5) 宅配の新 MD に向けて、桶川・野田では 10,000SKU に対応する集品の仕組みを検討しています。印西での 1,000SKU 対応は、集品の仕組みが確認され具体的準備に入っています。
- 6) コープネット野田船形センターの SC 別積み作業をコンペで受注し、4 階在庫スペースの活用含め、17 年 6 月稼働へ向けて準備を進めています。
- 7) 印西から小山へのいばらきコープ分移管が 17 年度以降にリスケされ、17 年度 4 月 2 回に 1/3、4 月 4 回に残り 2/3 が移管されます。
- 8) ドライ物流の総合化提案として、商品調達・在庫・店舗物流・他 SC との連携を含めた「物流サポート提案」を作成しコープネットへ提案し、次年度以降の継続課題として確認されました。
- 9) 野田店舗センターでは、賞味期限切れ商品を納品してしまう重大事故を発生させてしまいました。商品管理・現物管理・手順の徹底について改善対策を実施し、本部長による対策有効性点検を実施の上、協栄流通への報告を行いました。

<コープ九州>

- 10) 熊本地震では、70 名以上の支援者と、野田・桶川・尾道からトラックを配備。日本生協連、コープ九州と連携し鳥栖 DC や現地支援物資センターの運営等、被災地への支援物資供給で役割発揮。現地生協からも感謝とねぎらいの言葉をいただきました。
- 11) 店舗物流の収支構造改革の取り組み（3 年間で 80 百万円）施策の一貫で店舗への隔日納品を一部の店舗で開始しました。
- 12) 2016 年 5 月から中温度コース寄せによる出荷ドーリー数の削減を篠栗・始良で開始。品質、生産性を維持し年間約 70 百万円のコスト削減に貢献しました。
- 13) 始良センター（デポ）にて単独のドーリー毎積み込みテストを実施しました。宅配配達担当者の意見を踏まえ実施は見送りとなっています。
- 14) コープ九州エコセンター（鳥栖冷凍流通センター敷地内）は 3 月 21 日に竣工。安定稼働に向けて配送面で協力をしていきます。

<コープCS ネット>

- 15) エントリーセンターの受託拡大を品質・生産性の安定を維持し進めました。2月からはWEB加入の対応も開始しました。
- 16) 1月3回企画から生協ひろしまの班別集品から個別集品への変更を開始。宅配非食品は、翌週配達の運用を8月2回企画から開始しました。いずれもトラブルなく、現行コスト内でサービスレベルの向上を進めました。
- 17) ひろしま、やまぐち、しまねの冷蔵・農産物流再編を日本生協連とCSネットの共同物流事業で進める事の決定を受け、広島準備室を設置しました。

<その他>

- 18) 当社が事務局を務めている燃料共同調達（日本生協連、コープネット、ユーコープ、CS ネット、東海コープ、コープ九州など）での経済効果は173,173千円となりました。

② 実業強化・競争力確保

- 1) “尾道冷凍SCの原料ピッキング”、“桶川流通センターDCの検品”でボイスシステムの導入を行い品質、生産性向上の成果を上げました。
- 2) 取引先調達物流の営業強化で年間70社との新規取引を獲得。年間92百万円の規模へと成長。また商品の「アソート作業」などMDに踏み込んだ提案事例も生まれています。
- 3) 事業の損益管理強化、提案営業強化実現のため、JILS（日本ロジスティクス協会）と連携し実践型の「物流現場改善研修」を実施し成果につなげました。
- 4) 幹線便の自社化推進。桶川DC⇔小野DC間を4月、桶川DC⇔春日井DC間を1月から開始しています。いずれもスイッチ運行により乗務員の負担を軽減しつつ損益改善を行いました。
- 5) 2016年度のマテハン工事件数は約350件のうち内製化率は、目標の62.4%に対して、62.1%となり、委託作業人件費を前年比約35%削減しました。
- 6) 自社運行体制は計画通りの増車・増員を行いました。3月度では車両：229台（前年差+14台）、乗務員：304名（前年差+6名）となっています。

③ 人と組織づくり

- 1) 重点課題としての雇用確保のKPIである、「自社雇用率」は目標95.0%に対して実績92.0%、「定着率」は目標84.5%に対して実績83.6%でした。定着率は前年から2.3%改善、一方、自社雇用率は△1.7%と悪化。次年度も重点的に取り組みを進めます。
- 2) 雇用開発面では「障がい者雇用」「生活保護受給者」「母子家庭の母親」「養護施設卒業者」「若者求職者」「外国人雇用」など、多様なチャンネルで採用活動を強化しこれまで50名を超える新規人材確保が進みました。

- 3) 社員定着率向上について、各営業所で新入社員入社後のギャップ感による離職を抑止する取り組みを実施。具体的には、庫内見学や入社後に「面談シート」を用いた面接を実施しています。
- 4) 乗務員雇用の複線化として、「勤務時間・曜日固定」の契約社員乗務員採用を九州配送センターで実施しました。
- 5) 運送管理者のスキルアップとして外部講師を招き運行管理者と整備管理者を対象とした研修を開催しました。
- 6) 設備管理は 50 名体制を目標としましたが 43 名にとどまりました。設備の安定稼働とメンテナンス内製化率向上のため専門教育を実施しました。
- 7) 2017 年度新卒として高卒 50 名、大卒 10 名を採用決定しました。
- 8) 各営業所で全てのステークホルダーに「ありがとう」の気持ちを伝える“感謝祭”を全国 8 か所で開催しのべ約 6000 名が参加。今年は障がい者雇用の多い桶川・鳥栖で、障がい者施設のブースを設け、交流を深めています。
- 9) 第 11 回カーゴカップを 3/4 (土) に開催。全国から 26 チーム参加。74 名の来賓にも高い評価をいただきました。あわせて、「カーゴビジョン表彰 2016」としてビジョンの実現に貢献した個人 2 人と 3 チームを表彰しました。
- 10) 第 2 回ドライバーズコンテストを 11/5 (土) に開催。自社運送 12 事業所から総勢 16 名が参加。整備点検スキルと指差呼称の前進がはかれました。
- 11) 知名度向上、採用力強化の目的で、地域イベント・地域メディアとの関係を強化しています。①サッカー J1 リーグ：サガン鳥栖、女子プロ野球リーグ：埼玉アストライアのスポンサーとなりました。それぞれ感謝祭等で交流を図っています。②おのみち FM でのラジオ CM を継続中です。③小野ハーフマラソンへの協賛を行い、ブース設けコープ商品の普及にも力を注ぎました。③ JR 九州の篠栗駅構内には、当社の看板を設置しました。
- 12) 秋季検診時のインフルエンザ予防接種補助 (2 千円) を継続対応。16 年度は 1,301 名、前年比 106% の実績となりました。

④ 社会的役割発揮

- 1) 「社内報 smile」は、10 月には、社内報コンペティションで Smile158 号が、ゴールド賞を受賞 (他号や壁新聞もシルバー賞を受賞)。また、3 月には経団連推薦社内報審査において、昨年度の「総合賞」に続き、「特別賞」を受賞しました。
- 2) コープ CS ネットの「折り鶴昇華再生事業」への協力を継続。名刺、封筒、カレンダー、社員ハンドブックに加え、社員向けポスターの素材など使用範囲を拡げました。コープかがわでの折り鶴昇華のボランティアにも参加しました。
- 3) 神戸・小野営業所が運輸支局 (陸運部) 長表彰を受賞。兵庫陸運部管内の G マーク認定事業所の中で、「荷主等から輸送の安全に係る評価を受けていること」などの厳しい審査を経て選ばれました。

- 4) 関東配送センター桶川事業所のトラックに、交通安全をテーマにした埼玉県内の小学生による絵画をラッピング。業界のイメージアップに貢献します。
- 5) 桶川流通センターで社会貢献と社内貢献を目的に納品車両の待機時間削減の取り組みを実施。山梨日日新聞に掲載されるなどの評価を受けました。
- 6) CO2 と電気代削減を目的に野田・鳥栖冷凍・小野の3か所で蛍光灯をLEDへ入替えました（投資：約74百万円）。
- 7) CO2 排出量削減。目標 47,710t に対し 49,208 t の実績で目標未達成。日本生協連アクションプラン目標は 49,231 t に対して 99.0%と達成しました。
- 8) 障がい者雇用率は 4.54%と前年 3.67%から大きく前進しました（法定 2.3%）
- 9) 当社初のインターンシップを開催。福岡県希望ヶ丘高校から学生 2 名と教諭 1 名に参加いただき次年度本格導入への環境づくりにつながりました。
- 10) 東日本震災復興支援活動として“食のみやぎ復興ネットワーク”主催のなたねプロジェクト「菜の花と菜種を愛でる会」の運営支援、福島県南相馬市の復興支援、福島県産桃 J A 共選場作業支援のボランティア活動に参加しました。
- 11) 埼玉県の大規模倉庫火災を受けて全国施設の防火点検を随時実施しています。

(3) 事業概況

①営業収益

33,732 百万円（前年比 100.7%、予算比 100.6%）、金額ベースでは前年差 220 百万円の増収、予算との比較では 215 百万円の増収となりました。

- ・ 荷役料 前年比 101.2%（+202 百万円） 予算比 99.6%（△72 百万円）
- ・ 運送料 前年比 99.1%（△110 百万円） 予算比 101.8%（+224 百万円）
- ・ 保管料 前年比 99.6%（△13 百万円） 予算比 98.9%（△34 百万円）

主力の SC 物量はコープネットの SKU 増に伴う物量増加を想定していましたが、予算比 99.6%になっています。なお、稼動日は、コープネットは±0 日、CS ネットではドライで±0 日、冷凍で△1 日、コープ九州は△1 日でした。

運送料は調達物流営業拡大などによって予算比 101.8%と SC 物量減をカバーする結果となりました。

②営業原価

32,071 百万円（前年比 100.6%、予算比 100.2%）となりました。営業原価率実績 95.1%（前年差△0.1%、予算差△0.4%）

- ・ 労務費は 11,448 百万円（前年比 103.5%、予算比 100.2%）。労務費率は 33.9%（前年差+0.9%、予算差△0.1%）。前年と比べ、385 百万円増加しましたが、営業収益に対し、予算伸長内でコントロールできました。
- ・ 重点課題である自社雇用率、定着率向上については、派遣社員費増などによって目標に到達していません。

- ・前年との対比では、定期昇給や社会保険の拡大、派遣社員の増加によって380百万円を超える増加となっています。
- ・役務経費は20,622百万円。前年比99.1% (△193百万円)、予算比100.2% (+38百万円)。
- ・備車費は、前年比95.9%、予算比101.7% (予算差+138百万円)。今期、配送自社化を進め、自社運送構成比は26.2%から27.6%に拡大。目標の28.1%には達成しませんでした。営業収益に対し、予算伸長内でコントロールされており、利用運送の事業損益は、1.2%改善となりました。
- ・燃料油脂費、水道光熱費は、原油価格下落の影響で、前年・予算共に大幅に抑制 (前年差△95百万円、予算差△97百万円) されました。
- ・運送業界では依然として乗務員不足が続いており、委託配送への依存はリスクを伴います。よって、今後一層の自社化を進めて行く必要があります。
- ・業務委託費は前年比111.7%、予算比101.0%。コープ九州中温度の物量増継続による委託費増もあり、予算差+27百万円となっています。

③販売管理費

- 1,279百万円。前年比101.7% (+21百万円)、予算比96.9% (△40百万円)。販管費率は3.79% (前年差+0.04%、予算差△0.15%) となりました。
- ・人件費は751百万円 (前年比101.0%、予算比97.8%)。派遣社員の一部自社化と、ストレスチェック費用の見直しなどによって、予算内の執行となりました。
 - ・物件費は527百万円 (前年比102.7%、予算比95.8%)。外形標準課税増によって租税公課は予算比174.6% (予算差+29百万円) となっていますが、教育費 (予算比79.5%、予算差△12百万円)、減価償却費 (予算比82.1%、予算差△15百万円) などの未執行によって、予算内の執行となりました。

④営業利益

上記の結果、382百万円 (前年比101.8%、予算比198.9%) で、増益となり、予算を大きく上回りました。

⑤経常利益

424百万円 (前年比101.3%、予算比193.2%) となっています。

- ・営業外収益は特定求職者雇用開発助成金 (長時間の60~65才・母子家庭の母雇用) やトラック関連助成金 (ETC2.0 導入助成金や安全装置装着助成金などの助成金)、日本生協連グループへの一時的な余剰資金預入による受取利息等で45百万円を計上しています。
- ・営業外費用には、本社OAフロアや駐車場工事の撤去費用等4百万円を計上しています。

⑥当期純利益

税引前当期純利益は 435 百万円（前年比 106.2%、予算比 198.4%）となっています。

- ・特別損益としては、地球クラブ株式譲渡益やトラックやフォークリフトなど固定資産売却益など特別利益 21 百万円、マテハン部品交換やハンディターミナルなど固定資産除却損が 10 百万円となり、差引 11 百万円の利益となっています。
- ・法人税等のうち、法人税等調整額について、前年度末では新センター立上げに伴って計上した税務上の繰越欠損が解消したことにより、税効果会計の基準の大幅な見直しが行われ、退職給付引当金（875 百万円）及び役員退職引当金（50 百万円）に対し、法人税等調整額△299 百万円を計上しましたが、今年度は、前年適用された基準を踏襲し、また変更内容も将来に適用される税率など軽微な変更であったことから、法人税等調整額は△42 百万円を計上しました。

上記の結果、当期純利益は 287 百万円（前年比 52.5%、予算比 131.1%）となりました。

⑦財務状況

総資産は 8,886 百万円（期首差 50 百万円増）となりました。

流動資産は 5,925 百万円、期首との比較では 251 百万円増となりました。当期決算日が前年同様、銀行休業日（前年度末は日曜日）であったため、大きな増減はなく、また今期業績が好調に推移したため、現金預金が 210 百万円増加となりました。

- ・固定資産は 2,960 百万円（期首差 201 百万円減）となりました。増加した主な資産は、本社 OAフロア床工事や障害者用トイレなど建物及び付属設備 22 百万円、桶川社員駐車場工事など構築物 4 百万円、自動倉庫や小分けライン維持工事など機械装置 226 百万円、トラックやフォークリフトの買替えや増車など車両運搬具 194 百万円、業務等サーバーやオートラベラー、パレットトラックなど器具備品 89 百万円、ソフトウェア関連 295 百万円（基幹システム関連 176 百万円、オートラベラー 49 百万円、業務系 65 百万円、管理系 2 百万円等）。
- ・流動負債は 5,110 百万円（期首差 88 百万円減）、固定負債は 1,054 百万円（期首差 50 百万円増）となりました。
- ・株主資本は 2,721 百万円（期首差 87 百万円増）、自己資本比率は 30.6%となり、前年に比べ+0.8 ポイント、流動比率は 115.9%（同+6.8%）と今期業績好調により、財務指標は更に改善しています。

⑧キャッシュフロー

期末現預金が 1,103 百万円で期首より 210 百万円増加しています。

- ・営業活動により+1,159百万円、投資活動により△748百万円、財務活動により△200百万円となりました。
- ・業績好調により営業活動で獲得したキャッシュを事業強化による投資並びに株主へ配当を還元することができました。

⑨荷主別事業概況

- 1) 荷主別の事業構成比(3月度累計)は、営業収益が日本生協連 28.0% (前年△0.4%)、コープネット 31.1% (同△0.2%)、コープ九州 20.7% (同±0%)、CS ネット 9.5% (同±0%) となっており、事業連合合計では 61.3% (同△0.2%) と前年から下がりましたが、一般荷主は 10.7% (同+0.6%) と、主に調達物流増加によって増加しました。
- 2) 営業総利益の構成比では、日本生協連 34.2%、事業連合合計 50.4% となっています。

⑩業態別事業概況

1) 倉庫業務

営業収益は 20,332 百万円 (前年比 101.4%、予算比 99.8%)。

営業総利益は 856 百万円 (前年比 69.4%、予算比 85.8%) となりました。

2) 運送部門

営業収益は 12,813 百万円 (前年比 99.2%、予算比 101.9%)。

営業総利益は 802 百万円 (前年比 137.7%、予算比 116.4%) となりました。

自社運送と利用運送の関係では、営業収益は自社運送 3,502 百万円、前年比 106.0%、予算比 99.6%、構成比は 27.6% (前年+1.4%) と向上しています。

営業総利益では、自社運送で 285 百万円、予算は大幅達成 (予算比 113.7%) となっています。

(4) 今後会社に対処すべき課題

2017年度は2020年度までの事業目標と行動計画を作る年であり、2020年の到達イメージを具体的に形づくる年です。事業環境は引き続き厳しくなる一方ですが、昨年度策定した2020年度までの損益見通しで赤字を想定した、2018年度含め、黒字で乗り切り、2020年ビジョン実現への展望を切り開く年度と位置づけ、経営トップ、役員を先頭に社員が一丸となって事業経営を進めます。

「全社重点課題」

- ① 「ドライ物流の総合化を進め会員生協の宅配業態改革や組合員の利便性向上を

支える物流インフラを構築します」

- 1) コープネット宅配物流再編・SKU増計画に安定的、効率的に対応し信頼を得るとともに、適正な料金交渉を行います。
- 2) 日本生協連と連携し通販物流の改善と将来の非食品事業改革を支える物流インフラ構想づくりを進めます。
- 3) コープネット新MD対応で開発した仕組み、運用ノウハウを他SCにも水平展開します。

②「自社事業（倉庫、運送）強化とともに営業を強化し収益拡大を進めます。」

- 1) 自社運送は「乗務員の確保と定着」を最重点に自社拡大を進めるとともに引き続き重点事業所（関東配送）の損益改善を進めます。東西主要幹線便の車両大型化、自社化を進め営業収益拡大と利益確保につなげます。
- 2) 倉庫、運送、商品管理の連携と提案力、営業力を強化し、メーカー、ベンダー物流の受託拡大を進めます。事業拡大を支える基盤として「営業倉庫システム」の機能拡充と標準化を進めます。
- 3) 物流ロボット、AI、IoTなどの最新技術を活用した自動化、省人化、省力化マテハンの研究開発・導入を進めます。新規冷蔵・農産SCの取り組みを通して新たなノウハウ構築にチャレンジします。

③ 社員満足の向上をベースに雇用確保と人材育成を進めます。

- 1) 地域知名度の向上、多様な採用手法の開発、成功事例の横展開を組織的、継続的に進め、自社雇用の確保につなげます。多様な人材を雇用し戦力化するために必要な人事・評価制度、就業規則の見直しや整備を継続します。
- 2) 「必要とされる」、「感謝される」、「認められる（褒められる）」、「人として大切にされている」を社員満足のキーワードに職場環境・職場運営の改善、表彰・褒章制度の活用、人事・評価制度の見直しを進め定着率を高めます。
- 3) 階層毎（次世代幹部、管理職、主任、班長）、専門分野毎の人材配置計画に沿った育成計画と連動した共育、訓練を進めます。新入社員の育成・フォロープログラムを職場毎に作成し運用します。

以上